

# 男鹿市の財務書類

令和元年度決算

(統一的な基準)

男鹿市

# 目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類 4 表について	1
4. 財務書類 4 表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	9
8. 財務書類（全体会計）	12
9. 財務書類（連結会計）	16

## 1. 財務書類作成の目的

財務書類は、財務情報の開示、資産・債務管理などを目的に作成されるもので、平成 19 年に総務省から「公会計の整備推進について」の要請があったことを受け、平成 20 年度決算から平成 27 年度にかけて、総務省より示された作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」を用いて作成及び公表を行っています。

これまで、各地方公共団体において作成方式の違いがあったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全ての地方公共団体へ平成 29 年度までに財務書類を作成するよう要請がありました。

この要請に基づき、本市では、平成 28 年度決算から統一的な基準による、財務書類の作成及び公表を行っているものであります。

## 2. 作成基準日

会計年度末の 3 月 31 日を作成基準日としており、出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

## 3. 財務書類 4 表について

### ○貸借対照表

資産、負債、純資産の残高を表しています。

### ○行政コスト計算書

行政活動に伴うコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入を表しています。

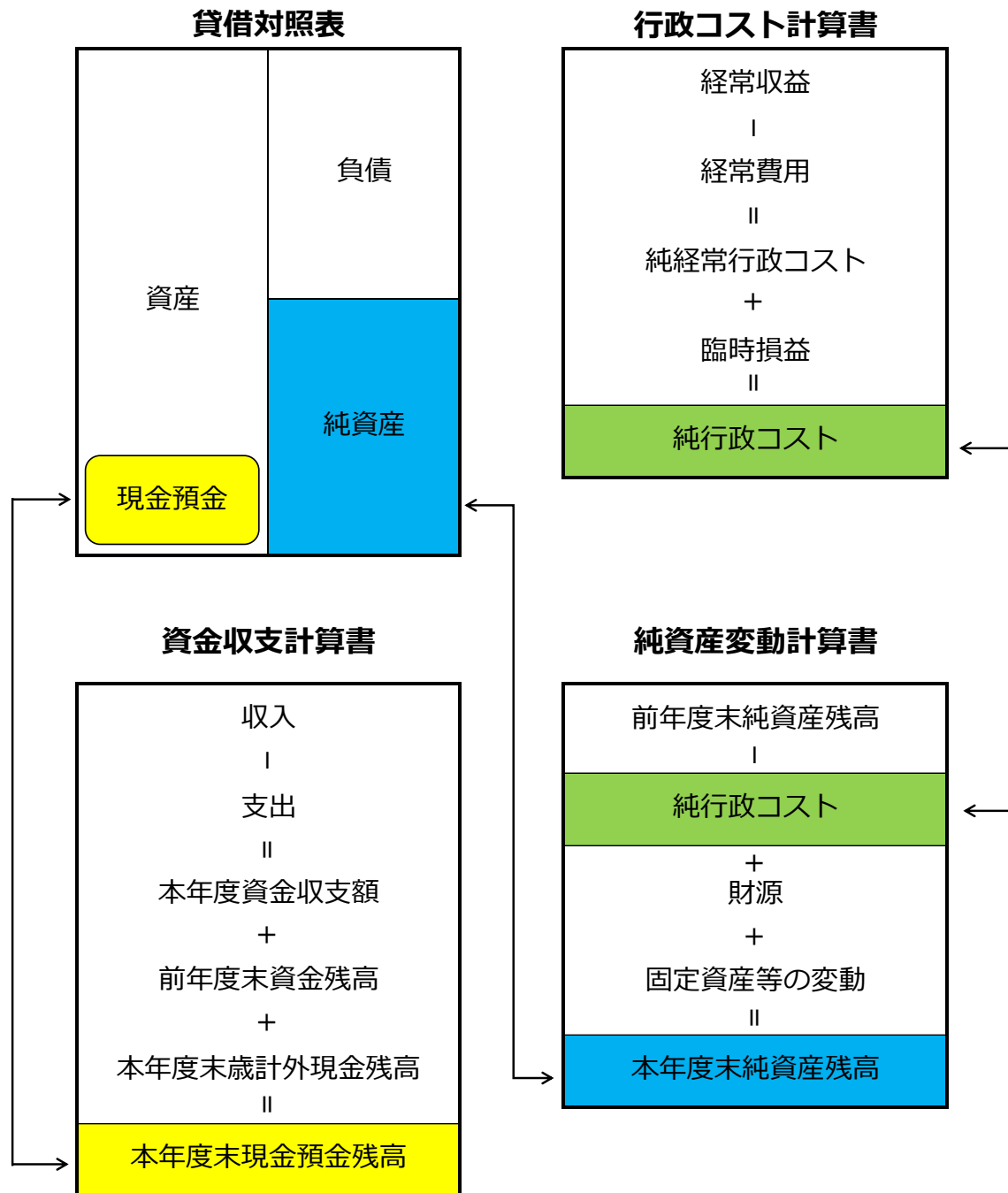
### ○純資産変動計算書

当該年度における純資産とその内部構成の変動を表しています。

### ○資金収支計算書

資金の支出、収入を表しています。

#### 4. 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の資産の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

## 5. 対象となる会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（へき地診療所）
			国民健康保険特別会計
			診療所特別会計（国保診療所）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			男鹿みなと市民病院事業会計
			上水道事業会計
			ガス事業会計
			下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
			漁業集落排水事業会計
		男鹿地区消防一部事務組合	
		男鹿地区衛生処理一部事務組合	
		八郎湖周辺清掃事務組合	
		秋田県後期高齢者広域医療連合	
		秋田県市町村総合事務組合	
	秋田県市町村会館管理組合		
	おが地域振興公社		
	男鹿保育会		

### ○一般会計等

一般会計と診療所特別会計（へき地診療所分）を連結した会計

### ○全体会計

一般会計等と特別会計、公営企業会計を連結した会計

### ○連結会計

全体会計と男鹿市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合、出資団体のうち出資比率が50%以上の団体を連結した会計

### 【相殺消去】

連結することにより、複数の会計が一つの会計単位となります。そのため、会計間に出資金や繰出金、負担金や補助金などの支出や取引があった場合は、内部取引として相殺消去しています。

## 6. 財務書類（一般会計等）

### 貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,976,771	固定負債	14,567,617
有形固定資産	75,662,878	地方債	12,810,987
事業用資産	13,389,974	長期未払金	-
土地	1,575,823	退職手当引当金	1,756,630
立木竹	2,072,039	損失補償等引当金	-
建物	36,449,047	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,056,355	流動負債	1,819,592
工作物	655,424	1年内償還予定地方債	1,559,867
工作物減価償却累計額	△ 312,276	未払金	25
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,207
航空機	-	預り金	130,493
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	6,303	<b>負債合計</b>	<b>16,387,209</b>
その他減価償却累計額	△ 31	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	79,178,337
インフラ資産	62,162,644 ※	余剰分(不足分)	△ 15,655,757
土地	421,903		
建物	2,710,864		
建物減価償却累計額	△ 1,244,003		
工作物	130,949,466		
工作物減価償却累計額	△ 70,675,585		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,126,903		
物品減価償却累計額	△ 1,016,644		
無形固定資産	2,527		
ソフトウェア	2,527		
その他	-		
投資その他の資産	2,311,367 ※		
投資及び出資金	867,977		
有価証券	45,635		
出資金	822,342		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	202,657		
長期貸付金	534		
基金	1,259,073		
減債基金	567		
その他	1,258,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,875		
流動資産	1,933,018		
現金預金	523,432		
未収金	67,285		
短期貸付金	0		
基金	1,346,133		
財政調整基金	1,346,133		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,832		
<b>資産合計</b>	<b>79,909,790 ※</b>	<b>純資産合計</b>	<b>63,522,580</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>79,909,790 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,625,923 ※
業務費用	8,485,803 ※
人件費	2,465,860
職員給与費	2,233,322
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	232,538
物件費等	5,857,242 ※
物件費	2,491,050
維持補修費	264,884
減価償却費	3,095,332
その他	5,975
その他の業務費用	162,701
支払利息	82,054
徴収不能引当金繰入額	416
その他	80,231
移転費用	7,140,120 ※
補助金等	1,344,604
社会保障給付	1,702,985
他会計への繰出金	4,069,780
その他	22,750
経常収益	348,580
使用料及び手数料	175,843
その他	172,737
純経常行政コスト	15,277,343
臨時損失	36,536
災害復旧事業費	36,536
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	196
資産売却益	196
その他	-
純行政コスト	15,313,682 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,865,356	81,508,742	△ 16,643,386
純行政コスト(△)	△ 15,313,682		△ 15,313,682
財源	13,970,906		13,970,906
税収等	11,273,159		11,273,159
国県等補助金	2,697,747		2,697,747
本年度差額	△ 1,342,776		△ 1,342,776
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,330,405 ※	2,330,405 ※
有形固定資産等の増加		324,682	△ 324,682
有形固定資産等の減少		△ 3,095,332	3,095,332
貸付金・基金等の増加		761,170	△ 761,170
貸付金・基金等の減少		△ 320,924	320,924
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,342,776	△ 2,330,405	987,629
本年度末純資産残高	63,522,580	79,178,337	△ 15,655,757

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,619,028
業務費用支出	5,372,937
人件費支出	2,466,637
物件費等支出	2,767,822
支払利息支出	82,054
その他の支出	56,424
移転費用支出	7,246,091
補助金等支出	1,450,576
社会保障給付支出	1,702,985
他会計への繰出支出	4,069,780
その他の支出	22,750
業務収入	14,138,984 ※
税金等収入	11,245,185
国県等補助金収入	2,575,988
使用料及び手数料収入	171,101
その他の収入	146,711
臨時支出	36,536
災害復旧事業費支出	36,536
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,483,421 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,085,851 ※
公共施設等整備費支出	324,682
基金積立金支出	459,170
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	452,463
国県等補助金収入	121,759
基金取崩収入	11,842
貸付金元金回収収入	309,082
資産売却収入	9,753
その他の収入	27
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 633,388</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,892,742
地方債償還支出	1,892,742
その他の支出	-
財務活動収入	1,068,866
地方債発行収入	1,068,866
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 823,876</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>26,157</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>366,782</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>392,939</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>129,246</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,248</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>130,493 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>523,432</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（一般会計等）

### 【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

### 【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

### 【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

### 【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

○退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、普通退職した場合の退職手当支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、男鹿市へあん按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### 【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

## 7. 財務書類による指標（一般会計等）

区分	項目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	300万5千円
	歳入額対資産比率	5.0年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	58.2%
世代間公平性	純資産比率	79.5%
	社会資本形成の世代間負担比率	19.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	61万6千円
	基礎的財政収支	7億6,797万9千円
	債務償還可能年数	12.7年
効率性	住民一人当たり行政コスト	57万6千円
弾力性	税収等に対する行政コスト比率	109.6%
自律性	受益者負担の割合	1.2%
※人口は、26,593人（令和2年3月31日現在）を用いています。		

○住民一人当たり資産額（300万5千円）

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（5.0年）

$$= \text{資産合計} \div (\text{歳入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（58.2%）

$$= \text{減価償却累計額} \div \{ (\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額} \}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

○純資産比率（79.5%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいこととなります。

○社会資本形成の世代間負担比率（19.0%）

$$= (\text{地方債} + \text{1年以内償還地方債}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいこととなります。

○住民一人当たり負債額（61万6千円）

$$= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（7億6,797万9千円）

＝業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税収等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（12.7年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金残高※）÷（※業務収入等－業務支出）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 259億7,218万3千円 充当可能基金残高 20億4,212万3千円

※業務収入等は、業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額の合計値です。

減収補てん債特例分発行額 0千円

臨時財政対策債発行可能額 3億6,446万6千円

○住民一人当たり行政コスト（57万6千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税収等比率（109.6%）

＝純行政コスト÷財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（1.2%）

＝使用料及び手数料÷純行政計上コスト

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

## 8. 財務書類（全体会計）

### 全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	106,449,201	固定負債	39,937,815
有形固定資産	103,690,221	地方債等	26,092,992
事業用資産	15,040,592 ※	長期未払金	-
土地	1,798,106	退職手当引当金	2,561,956
立木竹	2,072,039	損失補償等引当金	-
建物	38,827,304	その他	11,282,867
建物減価償却累計額	△ 28,340,065	流動負債	3,691,109
工作物	3,100,078	1年内償還予定地方債等	3,118,550
工作物減価償却累計額	△ 2,423,141	未払金	189,969
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	232,453
航空機	-	預り金	150,137
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	6,303	負債合計	43,628,924
その他減価償却累計額	△ 31	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	107,758,869
インフラ資産	86,859,453 ※	余剰分(不足分)	△ 40,775,263
土地	526,908		
建物	3,787,843		
建物減価償却累計額	△ 1,650,072		
工作物	166,509,984		
工作物減価償却累計額	△ 82,339,681		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,470		
物品	5,422,493		
物品減価償却累計額	△ 3,632,317		
無形固定資産	879,320 ※		
ソフトウェア	2,527		
その他	876,794		
投資その他の資産	1,879,660 ※		
投資及び出資金	307,264		
有価証券	45,635		
出資金	261,629		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	309,513		
長期貸付金	43,998		
基金	1,259,073		
減債基金	567		
その他	1,258,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,189		
流動資産	4,163,330		
現金預金	1,594,139		
未収金	691,942		
短期貸付金	0		
基金	1,823,185		
財政調整基金	1,823,185		
減債基金	-		
棚卸資産	62,023		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 7,982		
繰延資産	-		
資産合計	110,612,530 ※	純資産合計	66,983,606
		負債及び純資産合計	110,612,530

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,240,268 ※
業務費用	13,422,475 ※
人件費	4,104,786 ※
職員給与費	3,451,695
賞与等引当金繰入額	88,546
退職手当引当金繰入額	48,425
その他	516,119
物件費等	8,637,455
物件費	4,085,615
維持補修費	326,654
減価償却費	4,216,241
その他	8,945
その他の業務費用	680,234 ※
支払利息	338,286
徴収不能引当金繰入額	853
その他	341,094
移転費用	13,817,793
補助金等	9,302,911
社会保障給付	1,703,456
他会計への繰出金	2,788,676
その他	22,750
経常収益	3,889,109
使用料及び手数料	3,485,515
その他	403,594
純経常行政コスト	23,351,158 ※
臨時損失	36,536
災害復旧事業費	36,536
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61,048 ※
資産売却益	196
その他	60,851
純行政コスト	23,326,647 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,199,776	120,680,206	△ 52,480,430
純行政コスト(△)	△ 23,326,647		△ 23,326,647
財源	22,356,689		22,356,689
税金等	17,158,536		17,158,536
国県等補助金	5,198,153		5,198,153
本年度差額	△ 969,958		△ 969,958
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,774,417	2,774,417
有形固定資産等の増加		1,065,344	△ 1,065,344
有形固定資産等の減少		△ 4,279,827	4,279,827
貸付金・基金等の増加		765,440	△ 765,440
貸付金・基金等の減少		△ 325,374	325,374
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 246,212 ※	△ 10,146,920	9,900,709
本年度純資産変動額	△ 1,216,170 ※	△ 12,921,337	11,705,167 ※
本年度末純資産残高	66,983,606	107,758,869	△ 40,775,263

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,103,339
業務費用支出	9,179,575 ※
人件費支出	4,050,478
物件費等支出	4,391,132
支払利息支出	338,286
その他の支出	399,678
移転費用支出	13,923,764 ※
補助金等支出	9,408,883
社会保障給付支出	1,703,456
他会計への繰出支出	2,788,676
その他の支出	22,750
業務収入	25,473,088
税込等収入	16,666,343
国県等補助金収入	4,987,904
使用料及び手数料収入	3,480,773
その他の収入	338,068
臨時支出	36,536
災害復旧事業費支出	36,536
その他の支出	-
臨時収入	60,851
<b>業務活動収支</b>	<b>2,394,064</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,868,717 ※
公共施設等整備費支出	1,030,596
基金積立金支出	531,850
投資及び出資金支出	4,270
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	651,053 ※
国県等補助金収入	266,169
基金取崩収入	11,842
貸付金元金回収収入	310,232
資産売却収入	9,753
その他の収入	53,058
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,217,663 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,535,112
地方債償還支出	3,535,112
その他の支出	-
財務活動収入	2,317,414
地方債発行収入	2,021,066
その他の収入	296,348
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,217,698</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 41,298 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,504,943</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,463,645</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>129,246</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,248</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>130,493 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,594,139 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 9. 財務書類（連結会計）

### 連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	109,082,945	固定負債	41,202,496 ※
有形固定資産	105,355,518 ※	地方債等	26,523,417
事業用資産	16,431,825	長期未払金	-
土地	1,837,992	退職手当引当金	2,600,570
立木竹	2,072,039	損失補償等引当金	-
建物	42,550,114	その他	12,078,508
建物減価償却累計額	△ 30,712,814	流動負債	3,965,446 ※
工作物	3,161,411	1年内償還予定地方債等	3,269,271
工作物減価償却累計額	△ 2,483,189	未払金	265,398
船舶	693	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 693	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	275,162
航空機	-	預り金	153,469
航空機減価償却累計額	-	その他	2,145
その他	6,303	<b>負債合計</b>	<b>45,167,941 ※</b>
その他減価償却累計額	△ 31	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	109,658,024
インフラ資産	86,859,453 ※	余剰分(不足分)	△ 41,160,127
土地	526,908	他団体出資等分	24,095
建物	3,787,843		
建物減価償却累計額	△ 1,650,072		
工作物	166,509,984		
工作物減価償却累計額	△ 82,339,681		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,470		
物品	6,395,012		
物品減価償却累計額	△ 4,330,772		
無形固定資産	882,144		
ソフトウェア	5,331		
その他	876,813		
投資その他の資産	2,845,283 ※		
投資及び出資金	229,564		
有価証券	45,635		
出資金	183,929		
その他	-		
長期延滞債権	311,492		
長期貸付金	43,998		
基金	2,267,963		
減債基金	567		
その他	2,267,396		
その他	32,460		
徴収不能引当金	△ 40,193		
流動資産	4,606,989		
現金預金	1,872,487		
未収金	694,102		
短期貸付金	0		
基金	1,960,350		
財政調整基金	1,960,350		
減債基金	-		
棚卸資産	87,421		
その他	611		
徴収不能引当金	△ 7,982		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>113,689,933 ※</b>	<b>純資産合計</b>	<b>68,521,992</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>113,689,933</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,224,588 ※
業務費用	14,972,616 ※
人件費	5,194,318
職員給与費	4,303,573
賞与等引当金繰入額	130,009
退職手当引当金繰入額	48,568
その他	712,168
物件費等	8,978,854
物件費	4,142,845
維持補修費	375,204
減価償却費	4,386,540
その他	74,265
その他の業務費用	799,444 ※
支払利息	343,365
徴収不能引当金繰入額	853
その他	455,225
移転費用	17,251,971
補助金等	12,317,238
社会保障給付	1,703,456
他会計への繰出金	2,779,548
その他	451,729
経常収益	4,187,813
使用料及び手数料	3,515,412
その他	672,401
純経常行政コスト	28,036,775
臨時損失	36,536
災害復旧事業費	36,536
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61,048 ※
資産売却益	196
その他	60,851
純行政コスト	28,012,263

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,788,678 ※	122,764,572	△ 53,006,840	30,947
純行政コスト(△)	△ 28,012,263		△ 28,012,263	0
財源	26,998,655		26,998,655	0
税金等	19,697,320		19,697,320	0
国県等補助金	7,301,335		7,301,335	-
本年度差額	△ 1,013,608		△ 1,013,608	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,959,633	2,959,633	
有形固定資産等の増加		1,090,802	△ 1,090,802	
有形固定資産等の減少		△ 4,454,965	4,454,965	
貸付金・基金等の増加		797,039	△ 797,039	
貸付金・基金等の減少		△ 392,509	392,509	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,852			△ 6,852
その他	△ 246,227	△ 10,146,916	9,900,689	
本年度純資産変動額	△ 1,266,687	△ 13,106,548 ※	11,846,713 ※	△ 6,852
本年度末純資産残高	68,521,992	109,658,024	△ 41,160,127	24,095

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,941,878 ※
業務費用支出	10,560,727 ※
人件費支出	5,139,960
物件費等支出	4,563,633
支払利息支出	343,365
その他の支出	513,768
移転費用支出	17,381,151
補助金等支出	12,429,600
社会保障給付支出	1,703,456
他会計への繰出支出	2,779,548
その他の支出	468,547
業務収入	30,426,691
税金等収入	19,205,127
国県等補助金収入	7,091,086
使用料及び手数料収入	3,510,670
その他の収入	619,808
臨時支出	36,621
災害復旧事業費支出	36,536
その他の支出	85
臨時収入	60,851
<b>業務活動収支</b>	<b>2,509,044 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,929,160
公共施設等整備費支出	1,049,855
基金積立金支出	573,035
投資及び出資金支出	4,270
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	715,208
国県等補助金収入	266,169
基金取崩収入	75,996
貸付金元金回収収入	310,232
資産売却収入	9,753
その他の収入	53,058
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,213,952</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,679,850
地方債等償還支出	3,677,092
その他の支出	2,758
財務活動収入	2,331,847
地方債等発行収入	2,034,829
その他の収入	297,018
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,348,003</b>
本年度資金収支額	△ 52,911
前年度末資金残高	1,823,039
比例連結割合変更に伴う差額	△ 31,362
本年度末資金残高	1,738,766
前年度末歳計外現金残高	133,497
本年度歳計外現金増減額	224
本年度末歳計外現金残高	133,721
本年度末現金預金残高	1,872,487

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。